

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第31期) 至 平成16年3月31日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(391-106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第31期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 旭
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	総合企画室長 蘭牟田 一通
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	総合企画室長 蘭牟田 一通
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

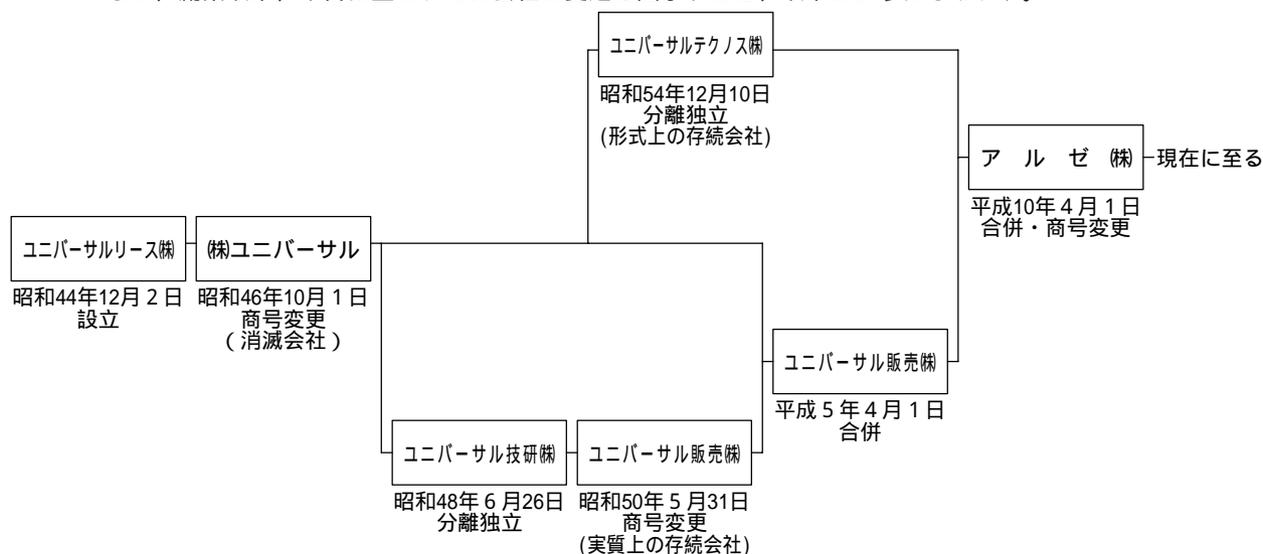
第1【企業の概況】

(はじめに)

当社(旧ユニバーサルテクノス株式会社)は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社そのまま存続していると同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	159,101	203,262	108,195	137,972	101,077
経常利益 (百万円)	84,232	72,669	27,441	40,900	8,399
当期純利益 (百万円)	28,686	10,703	10,985	17,562	156
純資産額 (百万円)	90,446	99,660	129,762	127,825	118,293
総資産額 (百万円)	236,462	222,716	191,587	204,448	185,472
1株当たり純資産額 (円)	1,129.11	1,244.13	1,619.92	1,593.16	1,480.45
1株当たり当期純利益 (円)	357.99	131.06	137.13	216.67	1.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	44.7	67.7	62.5	63.8
自己資本利益率 (%)	36.1	11.3	9.5	13.6	0.1
株価収益率 (倍)	19.0	28.2	21.6	9.2	1,265.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,159	21,659	17,274	25,442	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,523	32,430	5,159	28,145	7,254
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,329	9,237	9,545	7,093	11,344
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	66,042	47,062	48,607	38,597	32,566
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,815 [1,726]	2,251 [863]	1,502 [928]	1,434 [822]	1,560 [912]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	141,171	161,343	83,465	118,615	79,491
経常利益 (百万円)	81,303	79,904	24,996	40,622	9,738
当期純利益 (百万円)	42,283	34,715	13,727	20,488	1,723
資本金 (百万円)	3,648	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	84,875,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	103,390	123,432	131,104	147,849	144,250
総資産額 (百万円)	156,219	161,949	151,170	188,457	173,342
1株当たり純資産額 (円)	1,218.15	1,539.16	1,636.67	1,843.15	1,805.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45 (-)	60 (20)	45 (20)	45 (20)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	498.18	424.62	171.36	253.22	21.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	76.2	86.7	78.5	83.2
自己資本利益率 (%)	51.6	30.6	10.8	14.7	1.2
株価収益率 (倍)	13.6	8.7	17.27	7.9	115.0
配当性向 (%)	8.5	13.8	26.3	17.8	278.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	934 [239]	1,246 [287]	944 [210]	839 [117]	942 [93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 最近5年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成12年3月期87.2%、平成13年3月期86.5%、平成14年3月期83.2%、平成15年3月期86.7%、平成16年3月期89.4%)、また特定の機種種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。
4. 第28期の1株当たり配当額60円は、特別配当15円を含んでおります。
5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース（株）を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を（株）ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に約300坪の土地を購入し、建坪約100坪の工場を新設
昭和48年6月	（株）ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研（株）を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研（株）の本社を移転し、商号をユニバーサル販売（株）に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に敷地約1,300坪の新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売（株）の本社を移転	
昭和54年12月	（株）ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス（株）を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、敷地3,000坪の新工場（小山第二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回胴式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス（株）本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売（株）本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	ユニバーサル販売（株）との合併により消滅
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成10年12月	イ、アイ、イ(株)(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成10年12月	(株)環デザイン(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成11年2月	(株)セタ(現連結子会社)の株式取得	
平成12年2月	(株)エス・エヌ・ケイの株式取得	
平成12年2月	(株)シグマ(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	(株)キッズメディアを設立	
平成12年10月	ARUZE USA, INC. (現連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, INC. がValvino Lamore, LLCへ出資(持分法適用関連会社)	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック(株)(現連結子会社)を設立	
平成14年2月	(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年6月	(株)ピートゥピーイー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年7月	(株)マップス(現非連結子会社)の設立	
平成14年8月	ペガサスネット(株)(現連結範囲対象外)の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limitedへ現物出資(現持分法適用関連会社)	
平成14年11月	ノーチラス(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成14年11月	(株)キッズメディア清算終了	

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
平成15年4月	ペガサスネット㈱（現連結範囲対象外）の株式一部売却	
平成15年5月	㈱フォレストエンターテイメント（現連結子会社）の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司（現非連結子会社）設立	

3【事業の内容】

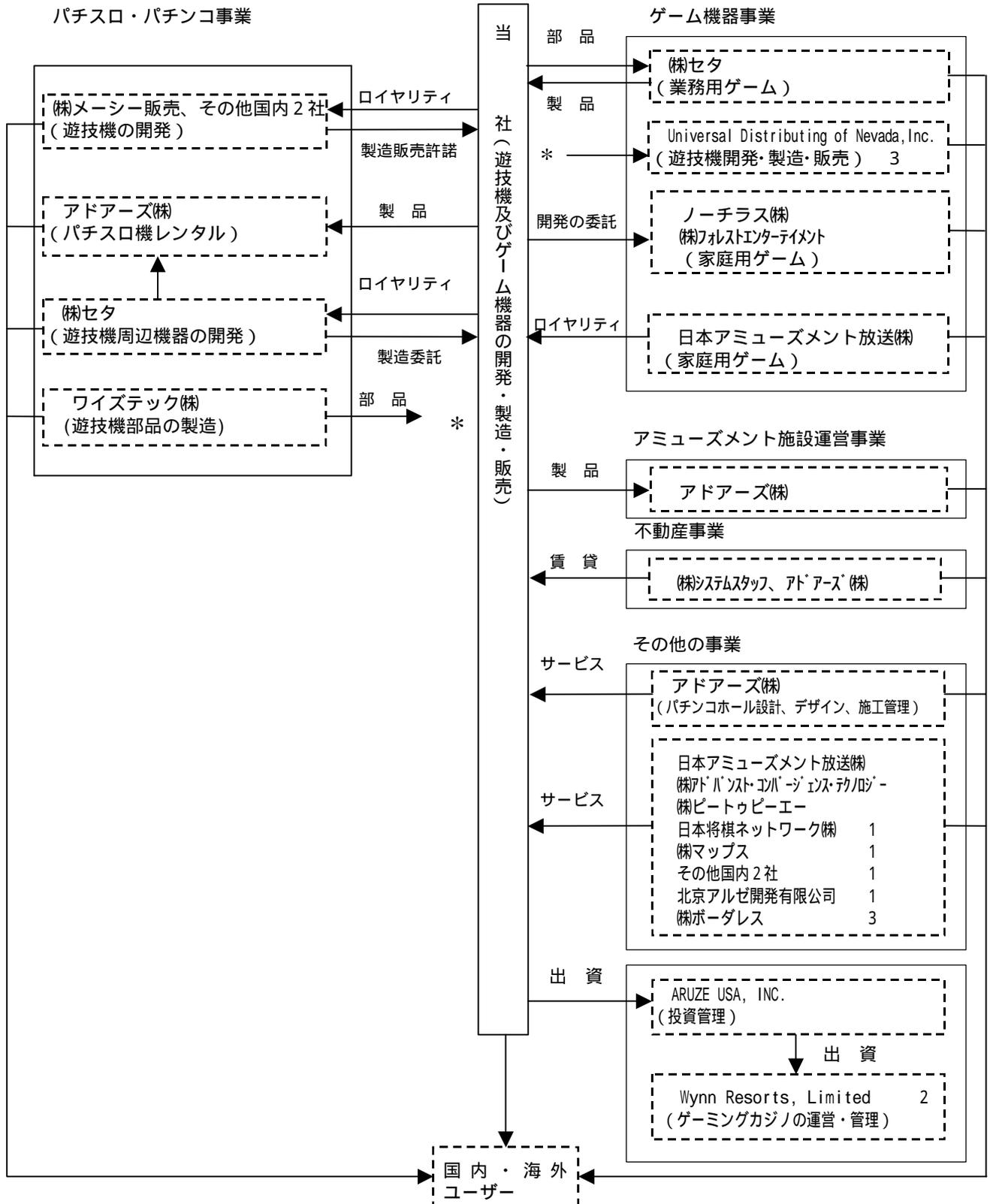
当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社1社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メシー販売、その他国内3社
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株) (株)フォレストエンターテイメント
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ、 Universal Distributing of Nevada, Inc. (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ、アドアーズ(株)
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司 (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー (株)マップス、(株)ピートゥッピーイー、その他国内1社
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. アドアーズ(株)及び(株)セタはJASDAQ上場銘柄であります。
2. (株)フォレストエンターテイメントは、株式取得により連結子会社となりました。
3. (株)ピートゥッピーイーは、株式取得及び第三者割当増資引受けにより、持分法非適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。また、同社の子会社は、持分法非適用の非連結子会社となりました。
4. 北京アルゼ開発有限公司は、持分法非適用の非連結子会社であります。(新設会社)
5. ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。
6. 上記のほかに、清算手続中である非連結子会社が1社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 13社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社 5社
 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 3 関連当事者 2社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アドアーズ(株) (注)3 (注)5	東京都江東区	4,000	パチスロ・パチンコ事業 アミューズメント施設 運営事業 不動産事業 その他の事業	59.4	当社パチスロ機を販売している。役員の兼任あり。
(株)セタ (注)3	東京都江東区	1,787	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	61.4	当社から開発を委託している。役員の兼任あり。
その他11社					
持分法適用関連会社 Wynn Resorts,Limited	米国ネバダ州	千US\$ 1,111,633	ゲーミングカジノの運営・管理	29.9 (29.9)	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 上記子会社のうち、アドアーズ(株)、(株)セタは、有価証券報告書の提出会社であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主な損益情報等の記載を省略しております。

6. その他11社のうち、(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー及び日本アミューズメント放送(株)は、特定子会社に該当しております。

7. その他11社のうち、(株)フォレストエンターテイメントは株式取得により連結子会社となりました。

8. その他11社のうち、(株)ピートゥッピーエーは株式取得及び第三者割当増資引受けにより連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・パチンコ事業	849 (103)
不動産事業	13 (-)
アミューズメント施設運営事業	260 (753)
ゲーム機器事業	201 (37)
その他の事業	66 (11)
全社(共通)	171 (8)
合計	1,560 (912)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
942(93)	32才1ヶ月	4年2ヶ月	4,522,782

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 従業員数が前期末に比し、103名増加しておりますのは、主にパチスロ・パチンコの映像製作体制の強化の為に人員増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国経済の躍進を始めとする世界経済の影響を受け、一部の輸出関連業種を中心に回復基調を示しており、株価においても日経平均株価指数が期初の8,000円前後から当期末には12,000円前後まで上昇するなど、企業の業績改善を反映した海外投資家による日本株の見直しが見られました。

一方、雇用情勢そして所得状況は、力強さを欠いております。またイラク情勢やイスラエル問題、そして世界各地でのテロリズムの勃発や原油価格の高騰による影響は、日本経済のみならず世界経済の先行きを不安に感じさせる状況下にあります。

当業界におきましては、以前から顕著でありましたパチンコホールの規模による二極化の現象が進行しております。多くの大型店の業績は好調で出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。また、パチンコホールの店舗件数が減少する中、遊技機の設置台数は横ばいに推移しており、このことは店舗の大型化が進んでいることを示しております。

このような状況のもと、当社は、前期に引き続き組織的開発力を強化するために、組織体制と組織システムを構築してまいりました。更に、当期は、開発、製造、営業等の収益の核となる部門を中心に、人材能力の適正な配置と人材育成を実施してまいりました。それにもかかわらず、開発企画の人材の適正な配置判断の誤りを起こした結果、「ゴールドX」の製品上の不具合が生じ、当期の営業活動に不振をもたらしたこと、また、返品に起因する影響を大きく受け、平成16年3月期連結会計年度の業績は、売上高101,077百万円（前年同期比73.3%）となりました。損益面におきましては、営業利益10,065百万円（前年同期比23.6%）、経常利益8,399百万円（前年同期比20.5%）となりました。また特別損失として、返品在庫の分解再投入に伴う処分損失や投資有価証券評価損などによる5,821百万円を計上したことにより、当期純利益は156百万円（前年同期比0.9%）となりました。事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ事業において、当社は組織的開発の強化に取り組んでまいりましたが、人材配置での誤りから「ゴールドX」の不具合の発生を招きました。その代替機として投入した「ゴールドXR」については、同機の過度なペナルティー制御が製品本来の遊技特性とその魅力を半減させてしまい、下期以降の販売の不振を招きました。当社は、直ちに製品チェック体制を含む、人材配置での大幅な変更を断行し、同様の不具合が再発する可能性を排除いたしました。

第4四半期には、売上利益確保のために、「シンドバッド」の積極的な販売を行いました。また、新製品の開発に注力すると共に、在庫の利用を促進することで、コスト削減及び在庫圧縮を図ることができました。しかしながら、パチスロ事業における販売台数は、中間発表での実績にかかわらず、返品の影響もあり250,559台に激減いたしました。

パチンコ事業につきましては、次期に発売される画期的な全面液晶パチンコ機の製品開発に注力したことと、更にパチスロのソフトに不具合が発生した影響により、17,679台の販売となりました。

以上の結果、当期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、74,766百万円（前年同期比64.6%）営業利益は15,475百万円（前年同期比31.5%）となりました。

不動産事業

不動産に関わる規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招きました。そのため、不動産業全体としては、小型オフィスの空室率が高いものの、都心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。このような状況の中、不動産事業の売上高は1,005百万円（前年同期比175.1%）、営業利益は360百万円（前年同期比89.3%）となりました。

効率の良い不動産収支を検討した結果、大阪府中央区道頓堀にアミューズメント施設や20店を越える飲食店が入居している、複合型商業施設「アルゼ道頓堀ビル」を当期末にオープンいたしました。これらのテナント収入が、次期から本格的に賃貸事業の業績に寄与してまいります。

アミューズメント施設運営事業

昨今のアミューズメント施設市場では、中小店舗が撤退する一方で、大手オペレーターを中心とした積極的な大型店舗の出店が行われるなど、施設の大型化が顕著となっております。主要オペレーターは施設の大型化や店舗数の拡大により、売上の減少が阻止できたものの、アミューズメント施設市場全体としての売上高は横

ばいに推移しております。また、個別施設においては目新しさに乏しく、店舗間の競争は激化しております。

このような状況の中、アミューズメント施設運営事業は、新規店5店舗の出店、既存店10店舗のリニューアルと増床2店舗の積極的な投資を行いました。その一方で、非効率店2店舗を閉鎖し、今期末の全直営店舗数は65店舗（前期比3店舗増）となっております。新規店の出店と不採算店の撤退を通して、売上は前年比を保持したものの、計画値を下回りました。その結果、当期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は16,945百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は3,672百万円（前年同期比95.3%）となりました。

次期は、人気ゲーム機を積極的に投入するとともに、メダルゲーム機への新規顧客の開拓と固定客の定着率向上に向けた積極的な施策を推進してまいります。

ゲーム機器事業

業務用機器を大別すると、クレーンゲーム、メダルゲーム、オンラインビデオゲームに分かれます。さらに、目新しいゲーム機の誕生が、活性化には欠かせない業界であるにもかかわらず、当期は、目新しいゲーム機が少なく、競争は引き続き厳しいものとなりました。このような中、当社はアミューズメント施設に安定した収益をもたらすメダルゲーム機を中心に開発・販売すると共に、次期に市場投入予定のオンラインゲームの開発を推進いたしました。また、大型メダルマスゲームの開発にも積極的に取り組み、国内用のみならず、海外カジノ機に転用し、販売する計画も立てております。当社は、引き続き独創性、先進性の高い製品開発に注力し、製品ラインアップの拡充を図ることにより、国内市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

一方、家庭用ゲームソフトの国内市場は、携帯電話のコンテンツに押され、客離れが現象として見られます。そのため、全体としての出荷本数が伸び悩んでおります。海外市場でも、ハードの普及が一巡し、ゲームソフトの市場規模は微増傾向に留まっております。

家庭用ゲームソフト事業は、本格RPGゲームソフト「シャドウハーツ」を発売し、約15万本の販売を達成いたしました。今後は、海外での販売も予定しており、同ソフトの更なる拡販を目指します。また、パチスロシミュレーション・ゲームソフト「花火百景」の販売数が10万本以上を達成いたしました。

以上の結果、当期におけるゲーム機器事業の売上高は5,567百万円（前年同期比190.2%）、営業損失は282百万円（前年同期 営業利益111百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業におけるパチンコホール設計・デザイン・施工管理事業の営業実績は、大型パチンコホール等の内外装工事の受注増で、初期の目標を大幅に上回りました。また、CS放送事業における当期の営業実績は平成15年9月に視聴会員数が10万人の大台を突破し、当期第4四半期には、営業黒字を達成いたしました。その後も、順調に視聴者数が伸びていることから、当事業は、次期の営業黒字が確実視されます。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は2,792百万円（前年同期比142.7%）、営業損失は701百万円（前年同期比44.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は32,566百万円（前年同期比84.4% 6,031百万円減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,100百万円の支出（前年同期25,442百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の増減額が57,543百万円増加した一方、たな卸資産の増減額が16,024百万円、仕入債務の増減額が17,763百万円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益が34,411百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が15,635百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,254百万円の支出（前年同期比25.7%、20,891百万円減）となりました。これは、主に前連結会計年度には24,530百万円の海外関連会社への追加出資があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,344百万円の収入（前年同期7,093百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が28,550百万円増加した一方、長期借入金による収入が5,050百万円減少し、また、長期借入金の返済による支出が3,525百万円増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	119,332	102.6
不動産事業(百万円)	-	-
アミューズメント施設運営事業(百万円)	-	-
ゲーム機器事業(百万円)	3,946	258.1
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	123,279	104.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業	66,658	61.1	4,173	144.1
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	4,534	210.9	383	589.2
その他の事業	-	-	-	-
合計	71,193	64.0	4,556	153.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	74,766	64.6
不動産事業(百万円)	1,005	175.1
アミューズメント施設運営事業(百万円)	16,945	100.6
ゲーム機器事業(百万円)	5,567	190.2
その他の事業(百万円)	2,792	142.7
合計(百万円)	101,077	73.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期には、風俗営業法の改正が7月1日より施行されます。この改正により、パチンコ機は概ね従来の規制が緩和され、一方で、パチスロ機については若干の規制の強化が言われております。しかしながら、各メーカーとも、パチンコ機、パチスロ機の申請機種数の許認可において、非常に厳しい状況下にあります。このことは、各メーカーにとり、許認可される機種の保有数確保が、次期の業績を左右する要因となっております。

当社は現在、パチンコ機、パチスロ機ともに、業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的な申請を実行することで、許認可済み機種数において優位な位置を確保しております。次期における当社の開発計画は、パチンコ機が12機種、パチスロ機が20機種を予定しており、継続的な申請を行ってまいります。販売計画についてはパチンコ機を45万台、パチスロ機については20万台の販売を計画しており、当社は、市場の状況を的確に判断し、パチスロ機からパチンコ機へと、主軸を切り替えた販売戦略を展開してまいります。

このパチンコ事業の拡大を実現するため、全面液晶及び、透明アクリル板を用いた盤面構造への革新、AI（人工知能）機能の搭載など、当社開発の要素技術を結集させた、パチンコ業界においては画期的な新型パチンコ機「エアビジョン」を完成し、市場への導入を図ってまいります。また、当社は、今後のパチスロ機市場の将来を鑑み、顧客の機器入れ換えコストの低減を可能にするレンタル事業にも本格的に取り組み、レンタル専用機の開発及び、パチスロ事業における新しい事業形態を確立してまいります。

このための販売組織の改革として、事業形態に対応した営業組織の拡充と人材教育を行い、拡販に向けた万全の販売体制を整えました。更に当社は、市場にインパクトのある商品を継続的に生み出し、それを効果的に販売する組織体制を構築するために以下の課題に取り組んでまいります。

人材育成の強化

戦後の混乱の貧しさから脱却し、最も早く経済成長したために、豊かで成熟した社会が到来いたしました。この時代の社会に、人が追いつけないのか、それとも技術やシステムが進みすぎたのか定かではないのですが、いずれにしても、豊かさのなかで、日本古来の文化であった「恥」の精神を過去に置き忘れてしまったように見受けられます。生き恥をさらすなといった教訓はなくなり、「恥」に由来する責任感を持つ人が少なくなりました。初対面でも、控えめな挨拶がなされ、世界のなかで見れば、日本人のおくゆかしさが評価された時代があったのです。日本文化と呼ばれるものは、国家や社会、組織のための「恥」の基準があったのに違いないのです。しかしながら、豊かで成熟した現在の日本は、フリーターといわれる人たちが多くなっています。今は、その基準を個人あるいは、自分自身を基準としています。そこに、当然起きることは、興味のないことに責任をもたないという身勝手さと呼べるものがあります。組織の管理者としては、とても管理とは言えないレベルの難問でもあります。とは言っても、会社組織が動くには、豊かさのなかで成長した社員を使うしかないので、いまこそ、社員の育成が必要な時代はありません。価値観の違いを嘆くのではなく、理解して、意識を育成し、責任感を持たせることを「アルゼの文化」としてまいります。このような企業文化を通じて、人材育成を図り、営業力の強化と、意識と責任感から育まれるコストダウンを実現してまいります。

システムの強化

世界競争の時代においては、組織が最も効率を追いかけなければなりません。コンピューターは、計算とデータの記録において、人間の能力を超えた高速な処理能力を持ちます。ITは、通信システムです。コンピューターのオペレーターを必要とせず、営業からの契約発注が、直接、工場と経理に転送され、部材発注から支払い、納品までが統一化されたシステムとして完成されてきました。第2次IT化の到来は、さらに、このシステムの完成度を底上げするでしょう。今後、当社は、このシステムにAI（人工知能）と会話エンジンを搭載し、豊かな社会の次世代においても、最先端の技術を駆使した、AI・ITコンピューターシステムの開発構築を推し進めてまいります。

技術力の強化

平成15年3月期は透明液晶パチスロ機「アルゼディスプレイ」を開発し、平成16年3月期は全面液晶パチンコ機「エアビジョン」を開発いたしました。このように、最新の技術を駆使し、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。振り返れば、18年前に業界におけるパチスロの基準を作り上げたのも当社でした。これまで、従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦してまいりました。第2次IT化の到来においても、当社グループは新しい通信システムを提起し、IP電話網システムのソフトを提供致しました。

また、一方では、素材研究として、新しい素材による熱電素子の研究を行っております。さらに、パチンコ機の「エアビジョン」において、透明盤面を使用するなかで、汚れを除去するための光触媒を応用するなど、

技術開発の範囲とその研究内容をさらに強化してまいります。

特許戦略の推進

国際競争が激化する中で、安価な労働力を活用することが有利になったり、最先端の技術力が有利になったり、その国の立場や状況によって変わりますが、いずれにしても国際競争は、ますます激化する時代になりました。

当社グループとしても、競争社会の中で有利な能力を持たなければ生き残ることができません。そのために、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘・出願の体制作りを進めてまいりました。その結果、当社は、平成16年3月期においては期首目標の1,200件を超える1,487件の出願を達成しており、平成17年3月期においては、1,700件の出願を目指しております。当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、競合他社と比較して極めて有効で実利的な内容であります。

また、平成16年3月期に出願した特許数において、自社製品に既に実施済み、又は実施予定の特許が全体の出願数の40%強を占めております。当社は、これらの有効特許を最大限自社製品に適用し、製品付加価値を向上させることで、他社製品と比較して、アイデアや技術面での差別化を図り、当社グループに係るすべての事業における優位性を確保してまいります。さらに、特許ライセンスによる収益確保を目的とした特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略の推進を積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、以下の記載は当社の事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 事業セグメント別

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業の規制及び業務の最適化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規制）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、計画に大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

不動産事業

不動産事業においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの急速な悪化や大幅な金利の上昇等の変化があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業においては、新規店舗の出店、増床、既存店舗のリニューアルを計画しておりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店できない場合や、出店後に立地環境等の変化が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲームセンター運営においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けており、店舗開設及び運営に関する許可申請制度、営業時間の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容が変更になった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外関係

ウィン・リゾート社 (Wynn Resorts, Limited)

当社の持分法適用海外関連会社であるウィン・リゾート社の資本政策、株価変動および為替レートの変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

海外現地における諸要因

海外現地におけるゲーミング関係の法令・規則の変更や、景気変動、税制・金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟関係

平成10年度に係る法人税更正処分取消訴訟

当社は、平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審議され、更正所得金額が2,932百万円となったことに対し、本裁判を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記に住民税等を加えた2,002百万円が損失となる可能性があります。

松竹株に対する不当利得返還請求訴訟

松竹株と締結していた映画買付に関する「共同事業基本契約書」を解約したこととともない、同社へ支払済みの最低保証分担当金等の返還を求め不当利得返還請求訴訟を提起しておりますが、この訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ゲーミングカジノに対する新規開発

契約締結先	内容	出資割合		合併会社名
Stephen A. Wynn	ゲーミングカジノの運営、管理	ARUZE USA, INC.	29.9%	Wynn Resorts, Limited
		Stephen A. Wynn	29.9%	

(注) ARUZE USA, INC. を経由して当社が出資しているものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するグローバルエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチンコ、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント（業務用）及びゲーミングの開発を行っております。

当社グループは、これまでも従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦し、最新の技術を駆使して、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。

当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は521名であり、総従業員数の33.3%を占めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4,876百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、製造原価のコストダウンを図るべく研究開発を行っております。

また、通信設備としてAI・ITコンピュータシステムを、第2次IT化の到来を見据え、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載した通信システムとして研究開発してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の概況

売上高

当社グループは基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業が前期比35.4%減の74,766百万円と大きく減少したものの、アミューズメント施設運営事業が前期比0.6%増の16,945百万円、ゲーム機器事業が前期比90.2%増の5,567百万円となり、その他事業の売上高を加えて、連結売上高は前期比26.7%減の101,077百万円となりました。

売上原価

パチスロ・パチンコ事業での、「ゴールドX」及び「ゴールドXR」の返品処理に伴う製造費用の増加の影響により、売上原価率が前期比10.9ポイント増の61.9%となったものの、売上高の減少により、売上原価の総額は前期比11.2%減の62,523百万円となりました。

販売費及び一般管理費

「ゴールドX」の不具合に伴う下期以降の販売不振対策と市場の信頼回復に努めたことにより、販売促進費が4,844百万円に増加するとともに、新型パチンコ機の開発に積極的に取り組んだことにより、研究開発費が前期比12.5%増の4,446百万円となりましたが、一方で、販売手数料が前期比57.4%減の991百万円、給与手当が前期比2.4%減の4,710百万円と減少したことにより、販売費及び一般管理費合計では前期比14.4%増の28,488百万円となりました。

当期純利益

上記に加え、特別損失においてたな卸資産処分損1,733百万円、貸倒引当金繰入額1,915百万円、投資有価証券評価損1,170百万円等が発生したことにより、当期純利益は前期比99.1%減の156百万円となりました。

以上の結果、EPSは前期比214.71円減の1.96円、ROEは前期比13.5ポイント減の0.1%となりました。

(2) 財務の概況

資産

親会社の売上減少に伴う売掛金が前期比61.7%減の19,100百万円となったこと、投資有価証券が前期比17.7%減の33,027百万円となったことにより、資産合計は前期比9.3%減の185,472百万円となりました。

負債

短期及び長期の借入金が前年比71.7%増の40,744百万円となったものの、仕入高の減少に伴い買掛金が前年比45.8%減の12,157百万円となったこと、及び、税金等調整前当期純利益の減少に伴い未払法人税等が前期比92.1%減の1,218百万円となったことにより、負債合計は前期比13.9%減の61,036百万円となりました。

資本

配当金の支払いによる利益剰余金が4,832百万円減少したこと、及び、為替換算調整勘定が3,985百万円減少したことにより、資本合計は前期比7.5%減少の118,293百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前期比1.3ポイント増の63.8%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、パチスロ・パチンコ生産設備及び、アミューズメント施設の新規出店を中心に6,627百万の設備投資を実施いたしました。

パチスロ・パチンコ事業においては、生産設備の改善及び新規製品の金型を取得いたしました。

アミューズメント施設運営事業においては、5店の新規出店とアミューズメント施設運営機器の投資を行いました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、パチスロ機、パチンコ機の増産設備及び、アミューズメント施設の新規出店等があります。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	開発業務施設 統括業務施設	585	29	-	944	1,560	484
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	2,571	2,577	5,168 (74,372.72)	962	11,279	108
東京営業所他 20営業所、4出張所	同上	販売設備	251	209	256 (603.21)	23	741	350

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	アミュー ズメント 施設機器 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱システム スタッフ	三番町ビル他	不動産事業	賃貸用設備	3,717	6	13,967 (9,009.77)	-	-	17,692	2
アドアーズ㈱	アミューズ メント施設 全店舗	アミューズ メント施設 運営事業	アミューズ メント施設	2,141	0	2,696 (1,348.61)	2,906	90	7,835	216

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業 事業全般	開発業務施設 統括業務施設(賃借)	484	-	703

(2)国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借 及びリース料 (百万円)
アドアーズ(株)	本社事務所 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 アミューズメント施設 運営 事業全般	運営施設 統括業務設備 (賃借)	110	-	343
アドアーズ(株)	アミューズメント施設 全65店舗	アミューズメント施設 運営事業	アミューズメント施設 (賃借)	216	-	3,961

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルゼ(株) 製造本部	千葉県四街道市	パチスロ・パチンコ事業	生産設備等	2,502	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	-
アルゼ(株) 本社	東京都江東区	パチスロ・パチンコ事業	開発及び統括業務設備	1,007	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	-
アドアーズ(株)	日本国内	アミューズメント施設 運営事業	新規出店	5,279	-	自己資金及び借入	平成16年4月	平成17年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	日本証券業協会	(注)
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	302,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,020 資本組入額 1,510	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年8月1日	4,680,000	80,195,000	201	3,446	182	7,503

(注) 合併による自己株式4,680,000株を無償消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	14	12	201	70	2	16,899	17,196	-
所有株式数 (単元)	-	17,076	1,967	3,998	22,386	3	756,518	801,945	500
所有株式数の 割合(%)	-	2.13	0.25	0.50	2.79	0.00	94.33	100.00	-

(注) 自己株式291,098株は、「個人その他」に2,910単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田 和生	東京都品川区東品川二丁目3-15-807	34,451,500	42.96
岡田 知裕	千葉県浦安市猫実四丁目6-28-501	24,143,000	30.11
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本一丁目24-10	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川四丁目7-22-403	2,449,000	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	412,800	0.51
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	300,000	0.37
バンカ インテツサ クライ アツ オムニバス アカウ ント	イタリア国ミラノ市	278,300	0.35
(常任代理人株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)		
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明三丁目1番25	261,043	0.33
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21-24	250,000	0.31
コメルツバンク ロンドン グローバル エクイティーズ カスタマー オムニバス	イギリス国ロンドン市	244,000	0.30
(常任代理人コメルツ証券会社東京支店)	(東京都千代田区丸の内一丁目2-1)		
計	-	68,114,643	85.0

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、396千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が291千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,903,500	799,035	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	799,035	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	291,000	-	291,000	0.36
計	-	291,000	-	291,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月29日第26期定時株主総会終結の時に在職する課長代理以上の当社従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	課長代理以上の当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。個別の従業員に対する譲渡株式数の上限は3千株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成11年8月3日～16年8月2日
新株予約権の行使の条件	当社と従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の最終売買価格の平均値に1.025を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の当社無額面普通株式の最終売買価格を下回らないものとする。
 なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第30回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員いずれかの地位を保有していることを要する。 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員いずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員いずれかの地位を保有していることを要する。 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員いずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	500,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	736,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	300,000	1,264,000,000
未行使割合(%)	60.0	63.2

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	291,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持し、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保金につきましては、開発・製造・販売体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は278.3%となりました。

なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月4日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	14,000	9,740	6,400	3,380	3,960
最低(円)	5,130	3,330	2,570	1,350	1,870

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,330	2,830	2,780	2,570	2,750	2,550
最低(円)	2,560	2,130	1,870	2,350	1,870	2,060

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和48年6月 ユニバーサル技研株式会社(現アルゼ株式会社)設立 代表取締役社長 昭和54年12月 ユニバーサルテクノス株式会社設立 代表取締役 昭和56年2月 UNIVERSAL DISTRIBUTING OF NEVADA, INC. 設立 代表取締役(現任) 平成11年8月 株式会社セタ取締役会長 平成12年6月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社)取締役会長(現任) 平成14年5月 ARUZE USA, INC. 取締役(現任) 平成14年10月 Wynn Resorts, Limited 取締役(現任) 平成15年6月 株式会社セタ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	34,451
代表取締役社長		原 旭	昭和21年1月22日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年10月 同行上野支店支店長 平成9年11月 日本管財センター株式会社入社 常務取締役 平成10年12月 株式会社清建社入社業務本部長 平成11年1月 同社常務取締役 平成16年3月 当社入社営業本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役副社長	開発本部長兼システム開発部長	富士本 淳	昭和33年3月29日生	昭和60年10月 株式会社セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 株式会社セタ取締役 平成13年6月 当社常務取締役兼開発本部長 平成14年3月 当社システム開発部長 平成15年6月 株式会社セタ代表取締役会長 平成15年10月 北京アルゼ開発有限公司法定代表人(現任) 平成16年4月 株式会社セタ取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役副社長兼開発本部長兼システム開発部長(現任)	23
取締役	内部監査担当	堀 義人	昭和21年3月17日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役内部監査担当(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年6月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ・マネージャー 昭和61年6月 株式会社コーポレート・ディレクション取締役 平成6年6月 タワーズ・ベリン株式会社取締役副社長 平成8年10月 株式会社ジェミニ・コンサルティング代表取締役 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役(現任) 平成15年4月 ジェネックス・パートナーズ株式会社取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		吉井 紘一	昭和18年5月8日生	昭和37年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和63年4月 松下電池工業株式会社乾電池事業部部長 平成5年1月 松下ゴーベル電池株式会社代表取締役社長 平成9年6月 松下電池工業株式会社取締役経理監査担当 平成11年6月 同社常務取締役管理部門長 平成14年7月 当社入社管理本部長 平成15年3月 ノーチラス株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		田村 達美	昭和3年12月10日生	平成7年5月 日本公証人連合会会長 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント(現アドアーズ株式会社)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		岸 肇	昭和3年8月9日生	平成元年3月 高崎公証役場公証人任命 平成11年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		淵上 正隆	昭和7年12月16日生	平成3年4月 広島高等検察庁事務局長 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計					34,504

(注) 1. 取締役澤田宏之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役田村達美、岸肇及び淵上正隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次の取組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。また、迅速かつ的確・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会、執行役員会及び本部長会議は原則として其々月1回、その他必要に応じて臨時に開催しており、会社経営上の重要事項に係る経営判断に関しましては取締役全員が出席し、様々な経営事項を合議によって審議し、決定しております。

また、監査役会は社外監査役を含む監査役からなっており、取締役の適正な業務執行状況を監査しており、さらに、内部監査部門に関しては、内部監査室が社内監査を実施し、各部署の業務運営におけるチェック機能を果たしております。

また、株主の皆様や投資家の皆様に対しましては、当社ホームページを通して経営状況についての情報開示を実施しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、平成15年7月にコンプライアンス推進委員会を発足いたしました。社内各部署から選任された委員の他、社外の有識者を交えて定期的な会合を開催しており、社内における企業倫理及び遵法精神の浸透とコンプライアンス体制の充実に目的とした活動を開始しております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は下記の通りであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 524百万円

監査役を支払った報酬 23百万円

合計 547百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬 31百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きに基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）において同府令による改正後の連結財務諸表規則は適用しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きに基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）において同府令による改正後の財務諸表等規則は適用しておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	38,597		32,598		
2.受取手形及び売掛金		49,857		19,100		
3.たな卸資産	1	10,759		20,294		
4.繰延税金資産		2,032		2,327		
5.未収法人税等		-		9,292		
6.その他		8,743		13,157		
7.貸倒引当金		621		68		
流動資産合計		109,369	53.5	96,702	52.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	17,881		19,618		
減価償却累計額		8,987	8,893	9,408	10,209	
2.機械装置及び運搬具		4,120		5,078		
減価償却累計額		1,654	2,465	2,027	3,051	
3.レンタル資産		1,868		2,393		
減価償却累計額		752	1,115	1,120	1,272	
4.アミューズメント施設機器		9,733		10,721		
減価償却累計額		7,295	2,438	7,820	2,900	
5.土地	1		21,197		20,698	
6.その他		9,459		10,746		
減価償却累計額		5,838	3,621	7,481	3,265	
有形固定資産合計			39,732		41,398	22.3
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			1,492		1,019	
2.その他			1,527		2,082	
無形固定資産合計			3,019	1.5	3,101	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,2	40,131		33,027	
2.長期貸付金		0		500	
3.敷金保証金	1	8,406		8,626	
4.繰延税金資産		1,445		-	
5.破産更生債権等		-		3,340	
6.その他	1	3,628		2,412	
7.貸倒引当金		1,285		3,638	
投資その他の資産合計		52,326	25.6	44,269	23.9
固定資産合計		95,078	46.5	88,769	47.9
資産合計		204,448	100.0	185,472	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		22,416		12,157	
2.短期借入金	1,6	4,620		35,013	
3.1年以内返済予定の長期借入金	1	12,761		3,107	
4.未払金		2,413		2,188	
5.未払法人税等		15,391		1,218	
6.未払消費税等		1,719		105	
7.前受レンタル料		1,340		953	
8.賞与引当金		455		397	
9.その他		634		635	
流動負債合計		61,752	30.2	55,778	30.1
固定負債					
1.長期借入金	1	6,349		2,624	
2.繰延税金負債		-		48	
3.その他		2,816		2,584	
固定負債合計		9,166	4.5	5,257	2.8
負債合計		70,918	34.7	61,036	32.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,703	2.8	6,142	3.3
(資本の部)					
資本金	4	3,446	1.7	3,446	1.9
資本剰余金		7,503	3.7	7,503	4.0
利益剰余金		116,258	56.9	111,426	60.1
その他有価証券評価差額 金		1	0.0	23	0.0
為替換算調整勘定		1,715	0.8	2,270	1.2
自己株式	5	1,099	0.6	1,835	1.0
資本合計		127,825	62.5	118,293	63.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		204,448	100.0	185,472	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			137,972	100.0		101,077	100.0
売上原価	2		70,423	51.0		62,523	61.9
売上総利益			67,548	49.0		38,554	38.1
販売費及び一般管理費	1,2		24,907	18.1		28,488	28.1
営業利益			42,640	30.9		10,065	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		131			134		
2. 還付加算金		173			176		
3. 利用分量配当金		138			61		
4. 受取賃貸料		202			81		
5. スワップ評価益		171			223		
6. その他		311	1,128	0.8	190	868	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		836			597		
2. 持分法による投資損失		1,884			1,811		
3. その他		148	2,869	2.1	125	2,534	2.5
経常利益			40,900	29.6		8,399	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		53			198		
2. 固定資産売却益	3	60			2		
3. 貸倒引当金戻入益		47			-		
4. 償却債権取立益		64			299		
5. 投資有価証券売却益		125			28		
6. 受取立退料		-			93		
7. 持分変動損益		-			246		
8. その他		108	459	0.3	81	948	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	702			378		
2. 固定資産除却損	5	426			173		
3. たな卸資産処分損		170			1,733		
4. たな卸資産評価損		195			51		
5. 貸倒引当金繰入額		-			1,915		
6. 投資有価証券売却損		175			5		
7. 投資有価証券評価損		34			1,170		
8. 会員権評価損		31			-		
9. 役員退職慰労金		17			-		
10. 前期損益修正損		769			-		
11. 持分変動損益		721			-		
12. その他		177	3,421	2.4	394	5,821	5.7
税金等調整前当期純利益			37,937	27.5		3,526	3.5
法人税、住民税及び事業税		19,691			1,680		
法人税等調整額		237	19,928	14.5	1,104	2,785	2.7
少数株主利益			446	0.3		584	0.6
当期純利益			17,562	12.7		156	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,503		7,503
資本剰余金期末残高			7,503		7,503
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			114,080		116,258
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		17,562		156	
2. 連結子会社除外による 剰余金増加額		-	17,562	1	157
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,604		4,399	
2. 役員賞与		115		206	
(うち監査役賞与)		(5)		(5)	
3. 連結子会社増加による 剰余金減少額		2		383	
4. 関連会社の形態変更に 伴う剰余金減少額		11,663	15,385	-	4,989
利益剰余金期末残高			116,258		111,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		37,937	3,526
減価償却費		4,924	5,912
連結調整勘定償却額		1,065	792
投資有価証券評価損		34	1,170
投資有価証券売却損		175	5
投資有価証券売却益		125	28
賞与引当金の増減額		17	103
貸倒引当金の増減額		103	1,827
受取利息及び受取配当金		134	138
支払利息		836	597
持分法による投資損失		1,884	1,811
持分変動損益		721	246
有形固定資産売却損益		459	211
有形固定資産除却損		640	188
無形固定資産除却損		17	18
売上債権の増減額		26,783	30,760
たな卸資産の増減額		4,280	11,744
その他流動資産の増減額		2,535	5,225
仕入債務の増減額		7,505	10,258
未払金の増減額		589	302
その他流動負債の増減額		881	4,029
その他固定資産の増減額		87	101
その他固定負債の増減額		270	49
役員賞与の支払額		115	207
その他		367	527
小計		35,663	15,618

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		132	137
利息の支払額		841	595
和解金の支払額		-	115
法人税等の支払額		9,511	25,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,442	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	32
定期預金の払戻による収入		0	-
有形固定資産の取得による支出		3,634	5,835
有形固定資産の売却による収入		542	41
無形固定資産の取得による支出		497	486
投資有価証券の取得による支出		309	42
投資有価証券の売却による収入		380	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	89
子会社株式の売却による収入		-	82
貸付けによる支出		173	938
貸付金の回収による収入		242	190
出資金の取得による支出		300	3
出資金の返還による収入		-	4
敷金保証金差入による支出		285	530
敷金保証金返還による収入		572	283
会員権の売却による収入		5	-

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
関係会社株式取得による支出		24,690	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,145	7,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,453	30,003
長期借入れによる収入		5,050	-
長期借入金の返済による支出		9,864	13,389
配当金の支払額		3,604	4,399
自己株式取得による支出		-	736
その他		127	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,093	11,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	2
現金及び現金同等物の増減額		10,009	6,013
現金及び現金同等物の期首残高		48,607	38,597
連結除外に伴う現金及び現金同等物		-	18
現金及び現金同等物の期末残高		38,597	32,566

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 ノーチラス㈱は株式取得により連結子会社となりました。 ワイズテック㈱は、重要性が増したため、連結範囲に含めております。 ㈱サクノスは、株式売却により子会社に該当しなくなったため、連結範囲より除外しております。 ㈱キッズメディアは清算終了により連結範囲より除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク㈱ ㈱マップス ベガサスネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 ㈱フォレストエンターテイメントは株式取得により連結子会社となりました。 ㈱ピートゥピーイーは株式追加取得により、持分法非適用の関連会社から連結子会社となりました。 ㈱松竹アルゼコミュニケーションズは休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ ㈱マップス その他国内 2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ベガサスネット㈱は株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Wynn Resorts,Limited なお、Wynn Resorts, Limitedは、ARUZE USA, INC. が保有するValvino Lamore, LLCの全株式を現物出資することにより持分法適用関連会社となりました。実質的にはLLCから株式会社に形態変更したものであります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Wynn Resorts,Limited</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)及び(株)マップス、ベガスネット(株))及び関連会社(株)ピートゥピーイー)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アドバンスト・コンバージョン・テクノロジーは当連結会計年度において決算期を変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が15ヶ月となっております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内2社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について定額法を採用しております。 また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>従来、完成工事高の計上基準は工期が一年内であったため工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度において請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の受注があったため、その工事については期間損益に及ぼす影響を考慮し工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における該当工事は全て内部取引であったため、影響はありません。</p>	<p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(八) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(八)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書関係) 従来、「スワップ評価益」は連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スワップ評価益」は112百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 従来、「破産更生債権等」は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は1,051百万円であります。

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
有形固定資産の保有目的の変更		所有目的の変更により、有形固定資産の土地から882百万円、建物及び構築物から250百万円、及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,625</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td>12,536百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,539</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,627百万円	土地	8,934	投資有価証券	2	敷金保証金	6,060	計	17,625	1年以内返済の長期借入金	12,536百万円	長期借入金	6,003	計	18,539	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,452</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,202</td> </tr> </table>	現金及び預金	32百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,447	土地	8,526	投資有価証券	5	敷金保証金	5,871	その他の投資その他の資産	40	計	17,452	短期借入金	14,823百万円	1年以内返済の長期借入金	2,949	長期借入金	2,430	計	20,202
建物及び構築物	2,627百万円																																								
土地	8,934																																								
投資有価証券	2																																								
敷金保証金	6,060																																								
計	17,625																																								
1年以内返済の長期借入金	12,536百万円																																								
長期借入金	6,003																																								
計	18,539																																								
現金及び預金	32百万円																																								
たな卸資産	529																																								
建物及び構築物	2,447																																								
土地	8,526																																								
投資有価証券	5																																								
敷金保証金	5,871																																								
その他の投資その他の資産	40																																								
計	17,452																																								
短期借入金	14,823百万円																																								
1年以内返済の長期借入金	2,949																																								
長期借入金	2,430																																								
計	20,202																																								
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式及び社債) 38,823百万円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式及び社債) 32,572百万円</p>																																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>金融機関債務に係る経営指導念書</p> <p>(株)データメディアプロダクツ 152百万円</p> <p>上記債務者は、現在、実質的に経営破綻の状態となっております。また、経営指導念書については、債務不存在確認請求の訴えを起しておりますが、平成15年5月に裁判所より和解案が提示され、その和解案の受入れによっては損失が生じる可能性があります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 手形債権流動化による譲渡高</p> <p>3,710百万円</p> <p>(3) 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金</p> <p>575百万円</p>																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 訴訟事件等</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc.株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を提起され、現在係争中であります。</p>	<p>(4) 訴訟事件等</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がございました。当該判決の結果、更正決定金額は減額されましたが、当初申告額との間に1,273百万円の差がありますので、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失となる可能性があります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約書」を平成14年2月7日付で合意解約したこととともない、当社から同社に支払済みの最低保証分担金等653百万円の返還を求めて、平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ(現在破産手続中)のオーナーであった川崎英吉氏等により、当社が同人等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>4. 会社が発行する株式の総数 会社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p> <p>5. 自己株式の保有 会社が保有する自己株式の数は、普通株式91,000株であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1627 791 1738"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（訴額 6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エヌ・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>当社の元子会社である㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）からすべての著作権を譲り受けたと主張する㈱S N K プレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額5,668百万円）を平成14年3月26日付で大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用にあたるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社㈱S N K プレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>5. 自己株式の保有 会社が保有する自己株式の数は、普通株式291,098株であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 1627 1422 1738"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	30,900
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	20,000												
貸出コミットメントの総額	32,000百万円												
借入実行残高	1,100												
差引額	30,900												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 4,828百万円	給与手当 4,710百万円
賞与引当金繰入額 155	賞与引当金繰入額 220
研究開発費 3,952	研究開発費 4,446
減価償却費 583	減価償却費 496
連結調整勘定償却 1,065	連結調整勘定償却 792
貸倒引当金繰入額 352	販売促進費 4,844
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,740百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,876百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	レンタル資産 0百万円
機械装置及び運搬具 0	その他の有形固定資産 1
アミューズメント施設機器 3	計 2
土地 52	
その他の有形固定資産 3	
計 60	
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	レンタル資産 269百万円
レンタル資産 347	アミューズメント施設機器 104
アミューズメント施設機器 112	その他の有形固定資産 4
土地 239	計 378
その他の有形固定資産 2	
計 702	
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 111百万円	建物及び構築物 128百万円
機械装置及び運搬具 172	アミューズメント施設機器 0
アミューズメント施設機器 0	その他の有形固定資産 27
その他の有形固定資産 125	その他の無形固定資産 17
その他の無形固定資産 16	計 173
計 426	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,597百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,597</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	38,597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	38,597	<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,566</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式取得により新たに㈱フォレストエンターテイメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱フォレストエンターテイメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td>㈱フォレストエンターテイメント</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱フォレストエンターテイメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>(2) 株式追加取得により新たに㈱ピートゥッピーエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ピートゥッピーエー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>㈱ピートゥッピーエー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ピートゥッピーエー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	現金及び現金等価物	32,566	流動資産	1,058百万円	固定資産	181	流動負債	1,582	固定負債	16	連結調整勘定	373	㈱フォレストエンターテイメント株式の取得価額	15	㈱フォレストエンターテイメント	2	現金及び現金同等物	13	差引：㈱フォレストエンターテイメント取得のための支出	13	流動資産	58百万円	固定資産	124	流動負債	34	固定負債	306	連結調整勘定	257	㈱ピートゥッピーエー株式の取得価額	99	㈱ピートゥッピーエー現金及び現金同等物	23	差引：㈱ピートゥッピーエー取得のための支出	76
現金及び預金勘定	38,597百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																														
現金及び現金同等物	38,597																																														
現金及び預金勘定	32,598百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32																																														
現金及び現金等価物	32,566																																														
流動資産	1,058百万円																																														
固定資産	181																																														
流動負債	1,582																																														
固定負債	16																																														
連結調整勘定	373																																														
㈱フォレストエンターテイメント株式の取得価額	15																																														
㈱フォレストエンターテイメント	2																																														
現金及び現金同等物	13																																														
差引：㈱フォレストエンターテイメント取得のための支出	13																																														
流動資産	58百万円																																														
固定資産	124																																														
流動負債	34																																														
固定負債	306																																														
連結調整勘定	257																																														
㈱ピートゥッピーエー株式の取得価額	99																																														
㈱ピートゥッピーエー現金及び現金同等物	23																																														
差引：㈱ピートゥッピーエー取得のための支出	76																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	(無形固 定資産) その他	合計		機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	(無形固 定資産) その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	16	134	31	181	取得価額相当額	16	45	21	83
減価償却累計相当額	3	101	19	124	減価償却累計相当額	8	30	5	44
期末残高相当額	13	32	11	57	期末残高相当額	7	15	16	39
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	31百万円	28百万円	60百万円			15百万円	24百万円	40百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				115百万円	支払リース料				36百万円
減価償却費相当額				104百万円	減価償却費相当額				32百万円
支払利息相当額				4百万円	支払利息相当額				2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	8百万円	1百万円	10百万円			1百万円	0百万円	1百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9	12	3	16	61	45
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9	12	3	16	61	45
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44	25	19	4	0	3
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	34	34	-
	小計	44	25	19	38	35	3
	合計	53	37	15	55	97	41

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269	86
非上場社債	599	270

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	300	299	-	-	-	270	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	300	299	-	-	-	270	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。

（6）取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	588	588
	合計	8,000	8,000	588	588

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	365	365
	合計	8,000	8,000	365	365

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,223百万円	未払事業税	113百万円
たな卸資産	748	たな卸資産	167
賞与引当金	157	賞与引当金	162
繰越欠損金	2,247	繰越欠損金	2,275
研究開発費	185	研究開発費	302
その他	17	債務保証損失引当金	844
小計	4,580	その他	54
評価性引当額	2,338	小計	3,920
差引	2,242	評価性引当額	757
		差引	3,163
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
更正事業税	197	未収還付事業税	723
貸倒引当金	5	貸倒引当金	35
その他	7	その他	76
小計	210	小計	835
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	180	貸倒引当金	287
会員権評価損	21	会員権評価損	21
不動産評価損	753	不動産評価損	769
レンタル資産未実現利益	462	レンタル資産未実現利益	554
有価証券評価損	92	有価証券評価損	2
その他	183	研究開発費	43
小計	1,694	その他	56
評価性引当額	83	小計	1,735
差引	1,610	評価性引当額	1,609
		差引	125
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
更正事業税	134	更正事業税	135
その他	31	その他	38
小計	165	小計	174
繰延税金資産の純額	3,477	繰延税金資産の純額	2,279

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		留保金課税	4.3	評価性引当額	0.3	持分法投資損益	2.9	連結調整勘定償却	1.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		留保金課税	1.8	評価性引当額	1.6	持分法投資損益	18.6	交際費等損金不算入	1.2	住民税均等割	2.3	過年度法人税等	3.3	連結調整勘定償却	9.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%
法定実効税率	41.8%																																						
(調整)																																							
留保金課税	4.3																																						
評価性引当額	0.3																																						
持分法投資損益	2.9																																						
連結調整勘定償却	1.2																																						
その他	2.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																						
法定実効税率	41.8%																																						
(調整)																																							
留保金課税	1.8																																						
評価性引当額	1.6																																						
持分法投資損益	18.6																																						
交際費等損金不算入	1.2																																						
住民税均等割	2.3																																						
過年度法人税等	3.3																																						
連結調整勘定償却	9.4																																						
その他	2.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																																						
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降の開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>なお、この税率変更により当連結会計年度末の繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972	-	137,972
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	163	16	907	100	1,187	(1,187)	-
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)	137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093	95,331
営業利益(又は営業 損失)	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)	42,640
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	74,750	14,226	16,080	5,896	5,213	116,167	88,280	204,448
減価償却費	2,264	68	1,853	295	20	4,502	422	4,924
資本的支出	532	84	2,736	558	54	3,967	278	4,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,810百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及び㈱セタにおける管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,128百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	74,766	1,005	16,945	5,567	2,792	101,077	-	101,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	208	25	0	2,001	2,239	(2,239)	-
計	74,771	1,213	16,970	5,568	4,793	103,317	(2,239)	101,077
営業費用	59,295	853	13,298	5,850	5,495	84,792	6,219	91,012
営業利益（又は営業損失）	15,475	360	3,672	(282)	(701)	18,524	(8,458)	10,065
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,019	19,104	14,704	6,147	7,171	105,147	80,324	185,472
減価償却費	2,778	97	2,199	412	57	5,545	367	5,912
資本的支出	1,451	847	3,248	278	284	6,110	297	6,408

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,484百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及び㈱セタにおける管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,319百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US \$ 5,000	遊技機器製造販売	なし (注1)	兼任 2人	部品の販売	部品売上 雑収入	6 15	売掛金 未収入金	199 3
(注2)	Pacific Gaming Pty.Ltd.	Alexandria N.S.W Australia	AUD 5,500,000	遊技機器製造販売	なし (注2)	なし	-	アミューズメントマシンプログラムソフト購入	400	-	-
(注3)	㈱ボーダレス	東京都港区	70	旅行業	なし (注3)	なし	経費購入先	立替旅費	81	未払金	11

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ベガサネット	静岡県静岡市	60	ソフト開発	(所有)直接 83.3%	なし	開発委託	研究開発費	110	-	-
関連会社	㈱ピートゥビーエー	東京都港区	141	ソフト開発	(所有)直接 32.3%	兼任 3人	開発委託	ソフトウェア 研究開発費 受取利息 投資	70 30 3 300	未収収益 長期前払費用 投資有価証券(社債)	1 18 300

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。但し、Universal Distributing Of Nevada, Inc.においては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US \$ 5,000	遊技機器製造販売	なし (注1)	兼任 1人	-	諸経費 雑収入	1 12	未収入金	0
(注2)	Universal Distributors of Nevada SA (Pty) Ltd.	Kyalami Midland Gauteng South Africa	ZAR 430,000	遊技機器製造販売	なし (注2)	なし	-	受取利息	3	-	-
(注3)	(株)ボーダレス	東京都港区	70	旅行業	なし (注3)	なし	経費購入先	出張旅費	12	未払金	3

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)マップス	東京都港区	15	情報通信	(所有)直接 64.5%	兼任 4人 (注4)	業務委託	受取利息	0	短期貸付金 その他	38 0
子会社	日本将棋ネットワーク(株)	東京都江東区	10	将棋通信対局運営管理	(所有)間接 42.0%	兼任 1人	開発委託	-	-	前渡金	9

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
4. 当社の使用人4人が兼任しております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。但し、Universal Distributing Of Nevada, Inc.においては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,593円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 216円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,618円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,480円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,562	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	
(うち利益処分による役員賞与)	(206)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,356	156
期中平均株式数(千株)	80,104	79,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日提示株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株	同左 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年6月26日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>1. 連結貸借対照表関係 注記3. 偶発債務(4) 訴訟事件 に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedは、平成16年5月12日付で引受証券会社による同社新株公募(発行株式数: 普通株式7,000,000株、公募価格: 1株につきUS\$38.75)を完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は89,168,484株に増加し、当社の連結子会社であるARUZE USA, INC.の同社株式所有割合は、29.9%から27.5%に低下いたしました。同社に対して、持分法会計を適用した結果、同社株式をみなし取得した後の連結上の帳簿価額とみなし売却価額の間約50百万US\$ (約56億円)の差益が生じており連結純資産の増加となります。持分変動にともなう差益の会計処理については、現在検討中であります。</p> <p>平成16年5月12日の為替レート(US\$ = 112.75円)にて換算した参考値です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,620	35,013	1.0259	平成16年6月～ 平成17年2月
1年以内返済予定の長期借入金	12,761	3,107	1.8854	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	6,349	2,624	1.8749	平成17年8月～ 平成20年1月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	23,731	40,746	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,460	828	335	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記3. 訴訟事件の注記に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		30,110		28,716	
2.受取手形	1	10,964		4,978	
3.売掛金	1	37,460		12,047	
4.製品		194		7,955	
5.原材料		6,419		6,070	
6.仕掛品		1,751		2,290	
7.貯蔵品		602		108	
8.前渡金	6	2,542		8,912	
9.前払費用		326		411	
10.繰延税金資産		1,809		303	
11.短期貸付金		1,487		1,601	
12.追徴税額未決算勘定	5	2,009		2,002	
13.未収法人税等		-		9,292	
14.未収消費税等		-		1,022	
15.その他	5	987		1,028	
16.貸倒引当金		454		13	
流動資産合計		96,211	51.1	86,727	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4	6,317		6,379		
減価償却累計額		2,288	4,029	2,639	3,739	
2.構築物		325		325		
減価償却累計額		159	165	185	140	
3.機械及び装置		3,946		4,706		
減価償却累計額		1,531	2,414	1,891	2,814	
4.車輛運搬具		116		315		
減価償却累計額		83	33	93	222	
5.工具器具備品		7,948		8,909		
減価償却累計額		5,272	2,676	6,722	2,187	
6.土地	4		6,735		6,735	
7.建設仮勘定			140		576	
有形固定資産合計			16,195	8.6	16,416	9.5
(2)無形固定資産						
1.特許権			-		37	
2.ソフトウェア			810		704	
3.ソフトウェア仮勘定			173		504	
4.電話加入権			24		24	
無形固定資産合計			1,007	0.5	1,269	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,217		89	
2. 関係会社株式		66,932		64,173	
3. 関係会社社債		300		300	
4. 出資金		312		310	
5. 長期貸付金		-		500	
6. 関係会社長期貸付金		5,058		1,216	
7. 破産更生債権等		618		692	
8. 長期前払費用		76		76	
9. 繰延税金資産		-		1,265	
10. 敷金保証金		884		921	
11. その他		306		329	
12. 貸倒引当金		664		948	
投資その他の資産合計		75,042	39.8	68,928	39.8
固定資産合計		92,245	48.9	86,614	50.0
資産合計		188,457	100.0	173,342	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		11,693		6,230	
2. 買掛金		8,837		2,657	
3. 短期借入金		-		15,000	
4. 未払金		2,477		1,817	
5. 未払費用		126		152	
6. 未払法人税等		14,658		-	
7. 未払消費税等		1,639		-	
8. 前受金		24		42	
9. 預り金		63		59	
10. 前受収益		8		2	
11. 賞与引当金		277		294	
12. 債務保証損失引当金		-		2,074	
13. その他		3		166	
流動負債合計		39,809	21.1	28,497	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 預り保証金			661		595
2. 繰延税金負債			137		-
固定負債合計			799	0.4	595
負債合計			40,608	21.5	29,092
(資本の部)					
資本金	2		3,446	1.8	3,446
資本剰余金					
資本準備金		7,503		7,503	
資本剰余金合計			7,503	4.0	7,503
利益剰余金					
1. 利益準備金		861		861	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,040		115,040	
(2) 特別償却積立金		103		85	
3. 当期末処分利益		121,993		19,130	
利益剰余金合計			137,998	73.2	135,117
その他有価証券評価差額 金			0	0.0	18
自己株式	3		1,099	0.5	1,835
資本合計			147,849	78.5	144,250
負債・資本合計			188,457	100.0	173,342

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		112,330			74,326		
2. その他の売上高		6,285	118,615	100.0	5,164	79,491	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		104			194		
(2) 当期製品製造原価	4	49,832			51,715		
(3) 支払ロイヤリティー		2,745			1,599		
(4) 組合証紙代		72			16		
小計		52,755			53,526		
(5) 他勘定振替高	2	3,994			7,829		
(6) 製品期末たな卸高		194			7,955		
製品売上原価		56,556			37,741		
2. その他の売上原価		3,570	60,126	50.7	9,249	46,991	59.1
売上総利益			58,489	49.3		32,499	40.9
販売費及び一般管理費	3、4		19,389	16.3		24,310	30.6
営業利益			39,100	33.0		8,189	10.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	138			206		
2. 受取配当金	1	1,136			1,136		
3. 為替差益		0			-		
4. 還付加算金		173			176		
5. 利用分量配当金		60			14		
6. その他		148	1,657	1.4	103	1,636	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		103			22		
2. たな卸資産処分損		-			31		
3. その他		32	135	0.1	33	87	0.1
経常利益			40,622	34.3		9,738	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			1		
2. 投資有価証券売却益		61			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			479		
4. 償却債権取立益		64			284		
5. その他		-	125	0.1	18	783	1.0
特別損失							
1. 前期損益修正損		341			-		
2. 固定資産売却損	6	2			-		
3. 固定資産除却損	7	248			7		
4. 投資有価証券評価損		17			1,170		
5. 子会社株式売却損		341			-		
6. 子会社株式評価損		752			2,900		
7. 役員退職慰労金		17			-		
8. 訴訟和解金		26			3		
9. たな卸資産処分損		119			1,730		
10. 債務保証損失引当金繰入額		-			2,074		
11. 貸倒引当金繰入額		-			347		
12. その他		140	2,007	1.7	180	8,411	10.6
税引前当期純利益			38,740	32.7		2,110	2.7
法人税、住民税及び事業税		18,860			296		
法人税等調整額		608	18,252	15.4	90	386	0.5
当期純利益			20,488	17.3		1,723	2.2
前期繰越利益			103,106			19,803	
中間配当額			1,602			2,397	
当期末処分利益			121,993			19,130	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		13,534		6,419	
当期材料仕入高		33,607		37,874	
合計		47,142		44,294	
期末材料たな卸高		6,419		6,070	
他勘定振替高	2	270		3,231	
当期材料費		40,452	78.1	41,454	80.9
外注加工費		7,031	13.6	4,953	9.6
労務費		1,060	2.0	1,155	2.3
経費	3	3,288	6.3	3,674	7.2
当期総製造費用		51,831	100.0	51,238	100.0
期首仕掛品たな卸高		869		1,751	
合計		52,700		52,990	
期末仕掛品たな卸高		1,751		2,290	
他勘定振替高	4	1,116		1,016	
当期製品製造原価		49,832		51,715	

(注)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>303百万円</td> <td>中古機仕入</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>795</td> <td>たな卸資産処分損</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>その他</td> <td>1,925</td> </tr> </table> <p>3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,279百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権使用料</td> <td>907</td> <td>消耗品費</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>80</td> <td>運搬費</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>506</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>204百万円</td> <td>たな卸資産処分損</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>588</td> <td>その他</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	303百万円	中古機仕入	1,655百万円	その他の売上原価	795	たな卸資産処分損	349	その他	221	その他	1,925	減価償却費	1,279百万円	減価償却費	1,479百万円	工業所有権使用料	907	消耗品費	864	運搬費	80	運搬費	336	消耗品費	506			たな卸資産処分損	204百万円	たな卸資産処分損	918百万円	その他の売上原価	588	その他	1,934	その他	323			<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中古機仕入</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,925</td> </tr> </table> <p>3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>336</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,934</td> </tr> </table>	中古機仕入	1,655百万円	たな卸資産処分損	349	その他	1,925	減価償却費	1,479百万円	消耗品費	864	運搬費	336	たな卸資産処分損	918百万円	その他	1,934
たな卸資産評価損	303百万円	中古機仕入	1,655百万円																																																						
その他の売上原価	795	たな卸資産処分損	349																																																						
その他	221	その他	1,925																																																						
減価償却費	1,279百万円	減価償却費	1,479百万円																																																						
工業所有権使用料	907	消耗品費	864																																																						
運搬費	80	運搬費	336																																																						
消耗品費	506																																																								
たな卸資産処分損	204百万円	たな卸資産処分損	918百万円																																																						
その他の売上原価	588	その他	1,934																																																						
その他	323																																																								
中古機仕入	1,655百万円																																																								
たな卸資産処分損	349																																																								
その他	1,925																																																								
減価償却費	1,479百万円																																																								
消耗品費	864																																																								
運搬費	336																																																								
たな卸資産処分損	918百万円																																																								
その他	1,934																																																								

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			121,993		19,130
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		18	18	18	18
合計			122,011		19,148
利益処分数額					
1. 配当金		2,002		2,397	
2. 役員賞与金		205		-	
(うち監査役賞与金)		(3)		-	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	102,207	-	2,397
次期繰越利益			19,803		16,751

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 また、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年度4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,432百万円	売掛金	723百万円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table>	受取手形	880百万円	売掛金	569百万円				
受取手形	1,432百万円												
売掛金	723百万円												
受取手形	880百万円												
売掛金	569百万円												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株				
普通株式	324,820,000株												
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株												
普通株式	324,820,000株												
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株												
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,000株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,098株であります。</p>												
<p>4. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>関係会社ワイズテック㈱の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">250百万円</p>	建物	232百万円	土地	166百万円	計	398百万円	<p>4. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>関係会社ワイズテック㈱の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">213百万円</p>	建物	208百万円	土地	166百万円	計	375百万円
建物	232百万円												
土地	166百万円												
計	398百万円												
建物	208百万円												
土地	166百万円												
計	375百万円												
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">9,526百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の貸借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社アドアーズ㈱の貸付金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">真鍋勝紀</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務者については、アドアーズ㈱により債権の保全手続が進められておりますが、保有する担保資産の評価結果によっては損失が生じる可能性があります。</p>	(株)システムスタッフ	9,526百万円	(株)システムスタッフ	454百万円	真鍋勝紀	2,074百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">14,823百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の貸借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	(株)システムスタッフ	14,823百万円	(株)システムスタッフ	454百万円		
(株)システムスタッフ	9,526百万円												
(株)システムスタッフ	454百万円												
真鍋勝紀	2,074百万円												
(株)システムスタッフ	14,823百万円												
(株)システムスタッフ	454百万円												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>手形債権流動化による譲渡高 3,710百万円</p> <p>手形流動化による受取手形譲渡代金未収金 575百万円</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がございました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失になる可能性があります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>6. 訴訟事件</p> <p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。</p>	<p>6. 訴訟事件</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ(現在破産手続中)のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同人等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(訴額6,791百万円)を提起されております。これに対して(株)エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
	<p>当社の元子会社である(株)エス・エヌ・ケイ(現在破産手続中)から全ての著作権を譲り受けたと主張する(株)SNKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟(請求額5,668百万円)を平成14年3月26日付で大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社(株)SNKプレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>												
<p>7. 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18百万円であります。</p>												
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1087 791 1196"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 1087 1422 1196"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	20,000												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	30,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,134百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 176百万円 受取配当金 1,134百万円</p>																																																
<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">4,469</td></tr> <tr><td>その他の売上原価</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	513百万円	たな卸資産処分損	4,469	その他の売上原価	444	その他	543	計	3,994	<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">3,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,343</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,829</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	257百万円	たな卸資産処分損	3,256	その他	11,343	計	7,829																														
販売費及び一般管理費	513百万円																																																
たな卸資産処分損	4,469																																																
その他の売上原価	444																																																
その他	543																																																
計	3,994																																																
販売費及び一般管理費	257百万円																																																
たな卸資産処分損	3,256																																																
その他	11,343																																																
計	7,829																																																
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,893百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> </table>	給与手当	2,893百万円	賞与引当金繰入額	110	販売手数料	2,303	販売促進費	456	広告宣伝費	1,857	地代家賃	1,240	支払手数料	941	研究開発費	3,544	減価償却費	342	貸倒引当金繰入額	247	販売費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約72%	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,728百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,827</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約65%</td></tr> </table>	給与手当	2,728百万円	賞与引当金繰入額	209	販売手数料	991	販売促進費	4,827	広告宣伝費	1,963	地代家賃	1,258	支払手数料	951	研究開発費	5,124	減価償却費	257	貸倒引当金繰入額	-	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%
給与手当	2,893百万円																																																
賞与引当金繰入額	110																																																
販売手数料	2,303																																																
販売促進費	456																																																
広告宣伝費	1,857																																																
地代家賃	1,240																																																
支払手数料	941																																																
研究開発費	3,544																																																
減価償却費	342																																																
貸倒引当金繰入額	247																																																
販売費に属する費用	約28%																																																
一般管理費に属する費用	約72%																																																
給与手当	2,728百万円																																																
賞与引当金繰入額	209																																																
販売手数料	991																																																
販売促進費	4,827																																																
広告宣伝費	1,963																																																
地代家賃	1,258																																																
支払手数料	951																																																
研究開発費	5,124																																																
減価償却費	257																																																
貸倒引当金繰入額	-																																																
販売費に属する費用	約35%																																																
一般管理費に属する費用	約65%																																																
<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,331百万円</p>	<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,555百万円</p>																																																
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車輛運搬具 1百万円</p>																																																
<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	0	計	2百万円	<p>6.</p>																																										
機械及び装置	2百万円																																																
工具器具備品	0																																																
計	2百万円																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	2	機械及び装置	173	工具器具備品	70	計	248百万円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	7	計	7百万円
建物	0百万円																
構築物	2																
機械及び装置	173																
工具器具備品	70																
計	248百万円																
車輛運搬具	0百万円																
工具器具備品	7																
計	7百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	車両運搬具	合計		工具器具備品	車両運搬具	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	13	16	29	取得価額相当額	-	16	16
減価償却累計額相当額	10	3	14	減価償却累計額相当額	-	8	8
期末残高相当額	2	13	15	期末残高相当額	-	7	7
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	7百万円	8百万円	15百万円		5百万円	2百万円	7百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14百万円	支払リース料			7百万円
減価償却費相当額			12百万円	減価償却費相当額			6百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	8百万円	1百万円	10百万円		1百万円	-	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,970	5,241	2,729	7,946	16,997	9,051
合計	7,970	5,241	2,729	7,946	16,997	9,051

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	95百万円	賞与引当金繰入超過額	120百万円
研究開発費	70	中古機評価損否認	21
中古機評価損否認	580	未払事業所税	7
未払事業税	1,176	研究開発費仕掛分	89
未払事業所税	7	債務保証損失引当金	844
研究開発費仕掛分	55	繰延税金資産(流動)計	1,081
映画事業償却超過額	29	繰延税金負債(流動)	
その他	0	未収還付事業税	723
繰延税金資産(流動)計	2,015	P C 特別償却準備金	7
繰延税金負債(流動)		その他	47
更正事業税	197	繰延税金負債(流動)計	778
P C 特別償却準備金	7	繰延税金資産(流動)の純額	303
繰延税金負債(流動)計	205		
繰延税金資産(流動)の純額	1,809	繰延税金資産(固定)	
		子会社株式評価損	1,475
繰延税金資産(固定)		貸倒引当金超過額	175
子会社株式評価損	314	金型減価償却超過額	7
金型減価償却超過額	11	研究開発費	43
その他	12	その他	26
繰延税金資産(固定)小計	338	繰延税金資産(固定)小計	1,729
評価性引当額	314	評価性引当額	295
繰延税金資産(固定)計	24	繰延税金資産(固定)計	1,433
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
更正事業税	134	更正事業税	135
P C 特別償却準備金	27	P C 特別償却準備金	20
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債(固定)計	161	繰延税金負債(固定)計	168
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	137	繰延税金資産(固定)の純額	1,265

2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度(平成15年3月31日現在)	当事業年度(平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	4.6	-
受取配当金	1.2	22.5
その他	1.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	18.3

3. 前事業年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%当期は流動区分については41.8%、固定区分については40.5%であります。これにより、繰延税金負債の金額が4百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,843円16銭	1株当たり純資産額	1,805円30銭
1株当たり当期純利益	253円22銭	1株当たり当期純利益	21円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,635円24銭		
1株当たり当期純利益	169円94銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,488	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	205	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(205)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,283	1,723
期中平均株式数(株)	80,104,000	79,955,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法210条ノ2の規定に基づく ストックオプションのための自己 株式 (普通株式) 91,000株</p>	<p>同左 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式50,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月26日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。	貸借対照表注記5「偶発債務」に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起致しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ブイシンク	3,000	30
		ペガサスネット(株)	200	10
		(株)松竹	1,000	0
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	38
		日本電動式遊技機特許(株)	120	6
		(株)U F Jホールディングス	6	3
計		4,376	89	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,317	61	-	6,379	2,639	350	3,739
構築物	325	-	-	325	185	25	140
機械及び装置	3,946	759	-	4,706	1,891	359	2,814
車輛運搬具	116	223	24	315	93	28	222
工具器具備品	7,948	1,034	73	8,909	6,722	1,514	2,187
土地	6,735	-	-	6,735	-	-	6,735
建設仮勘定	140	576	140	576	-	-	576
有形固定資産計	25,531	2,656	238	27,949	11,532	2,278	16,416
無形固定資産							
特許権	-	-	-	42	4	4	37
ソフトウェア	-	-	-	1,551	847	288	704
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	504	-	-	504
電話加入権	-	-	-	24	-	-	24
無形固定資産計	-	-	-	2,122	852	293	1,269
長期前払費用	87	39	3	122	46	38	76
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	製造本部	759
工具器具備品	増加額(百万円)	製造本部	691
車輛運搬具	増加額(百万円)	営業本部	211

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,446	-	-	3,446
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(80,195,000)	(-)	(-)	(80,195,000)
	普通株式（百万円）	3,446	-	-	3,446
	計（株）	(80,195,000)	(-)	(-)	(80,195,000)
	計（百万円）	3,446	-	-	3,446
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,321	-	-	7,321
	合併差益（百万円）	182	-	-	182
	計（百万円）	7,503	-	-	7,503
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	861	-	-	861
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（百万円）	15,040	100,000	-	115,040
	特別償却積立金（注）2（百万円）	103	-	18	85
	計（百万円）	16,005	100,000	18	115,986

（注）1．当期末における自己株式数は、291,098株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,119	361	18	500	961
賞与引当金	277	294	277	-	294
債務保証損失引当金	-	2,074	-	-	2,074

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
銀行預金	
当座預金	728
普通預金	4,981
定期預金	23,000
小計	28,709
合計	28,716

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アドアーズ(株)	876
(株)ビーアンドエフ	256
(有)新日邦	215
(株)マルハン	187
(株)ガイア	136
その他	3,306
合計	4,978

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	1,676
5月	842
6月	616
7月	672
8月	315
9月以降	855
合計	4,978

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	407
日本電動式遊技機特許(株)	352
アドアーズ(株)	330
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	282
(株)ガイア	275
その他	10,398
合計	12,047

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
37,460	78,734	104,147	12,047	89.63	115日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
パチスロ機	7,197
パチコン機・パチンコ機	739
アミューズ機	18
合計	7,955

5) 原材料

品目	金額(百万円)
パチスロ機・パチコン機・パチンコ機	5,457
アミューズ機	613
合計	6,070

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
パチスロ機・パチコン機・パチンコ機	1,178
アミューズ機	1,111
合計	2,290

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
証紙・許諾証	71
中古機部品	25
消耗品	6
その他	4
合計	108

8) 前渡金

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	5,817
(株)フォレストエンターテイメント	1,385
松竹(株)	572
MYTHICAL FILM LTD.	262
その他	875
合計	8,912

9) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)システムスタッフ	24
(株)メーシー販売	1,200
アドアーズ(株)	7,274
(株)セタ	672
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
日本アミューズメント放送(株)	941
ARUZE USA, INC.	53,353
ワイズテック(株)	10
(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー	350
(株)マップス	10
(株)フォレストエンターテイメント	25
(株)ピートゥッピーエー	284
ノーチラス(株)	3
北京アルゼ開発有限公司	4
合計	64,173

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	2,007
ワイズテック(株)	596
東芝デバイス(株)	435
日本シイエムケイ(株)	165
旭化工(株)	163
その他	2,861
合計	6,230

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	1,812
5月	2,048
6月	1,298
7月	1,070
合計	6,230

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エレコ	668
東芝デバイス(株)	238
沖マイクロ技研(株)	106
(株)豊成産業	73
(株)三友	48
その他	1,522
合計	2,657

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,000
(株)UFJ銀行	5,000
(株)あおぞら銀行	5,000
合計	15,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

貸借対照表関係の注記 6 . 訴訟事件に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年5月6日関東財務局長に提出。

平成14年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年5月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第31期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書及びその訂正報告書

報告期間（自平成15年6月26日至平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年9月16日関東財務局長に提出。

平成15年9月16日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月18日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年12月1日至平成15年12月31日）平成16年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日至平成16年1月31日）平成16年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年2月1日至平成16年2月29日）平成16年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日至平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 

関与社員 公認会計士 安田 弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原 田 圭 敏 
関与社員

代表社員 公認会計士 安 田 弘 幸 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒 毅 
関与社員

関与社員 公認会計士 安田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 
関与社員

代表社員 公認会計士 安田 弘幸 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上